

金融・会計

keyword

- 環境会計
- 持続可能性
- 環境報告書
- 企業の社会的責任
- 業績評価
- 利益マネジメント



野田 昭宏  
Akihiro Noda

経済学部  
教授

- 【プロフィール】
- 専門分野
    - ・会計学
  - 略歴
    - ・神戸大学大学院経営学研究科修了
    - ・博士(経営学)

- 【主な社会的活動】
- 所属学会
    - ・日本会計研究学会
    - ・日本ディスクロージャー研究学会
    - ・社会関連会計研究学会
    - ・国際会計研究学会
    - ・American Accounting Association
    - ・European Accounting Association

- 【その他】
- 研究テーマ
    - ・会計基準の国際比較研究
    - ・環境会計の研究
    - ・利益マネジメントの研究
  - 主な論文
    - ・「環境負債開示の動学分析：レプリケータ・ダイナミクスによる自発的情報開示の安定性解析」
    - ・「Auditor choice as a commitment device」
  - 共同研究・受託研究
    - ・「環境負荷抑制における環境会計情報の意思決定誘導機能の研究」
    - ・「社会的責任投資の形成メカニズムにおけるCSR会計情報の機能のモデル分析」

【代表的な研究テーマ】

## □ 環境会計報告の意思決定誘導機能の研究

課題解決に役立つシーズの説明

【研究の内容】

持続可能な社会形成の視点から、環境に関わる企業活動の情報を利害関係者に伝達するための会計報告システムを研究しています。企業を環境負荷の小さな企業活動へ意思決定を誘導するには、企業情報の外部報告システムをどのように設計したらよいかを明らかにするのが目的です。

地球環境問題に対する「持続可能な社会」概念が提唱されて以来、循環型社会の形成への関心が高まり、日本でも先進的な企業を中心に環境負荷の低減への取り組みが活発化しました。それに対応して、「環境報告書」や「CSR報告書」を通じた企業の環境会計情報の報告実務が、1990年半ばに急速に普及しました。しかし、現在、経済環境の変化の中で、日本企業の環境への取り組みは以前の積極性を失い、それとともに環境会計報告実務も停滞しているのが現状です。

この背景には、1990年代の企業の環境取組が、主として企業の内発的な動機、例えば、製品コストの管理や環境ブランドの構築などに方向づけられていたことが挙げられます。このような企業から開示される環境への取り組みに関する情報は、環境情報に関心をもつ利用者のニーズに関わりなく、一方通行的な形で企業が内容を決定し、提供されていたため、企業の環境取組が停滞すると、報告実務もまた不活発化したことが考えられます。

しかし、環境会計実務が停滞している今日であっても、企業活動の環境影響を把握し、意思決定に役立てたいと考えている企業利害関係者は存在し、彼らの情報ニーズをみとすことの重要さは変わるものではありません。彼らの情報ニーズを適切に把握し、そのニーズに見合った情報が企業から外部に「引き出される」仕組みを設計することが今日求められている環境会計システムの在り方であると考えています。この観点から、企業外部の利害関係者が環境会計情報にもとづいてどのような意思決定を行うのか、翻って、それが企業内部の経営者による経営決定をどう変化させるかを視野に入れて分析しています。

【研究の3つのポイント】

研究では、環境会計システムをめぐる3つのポイントに焦点を当てています。そのひとつは、環境負荷低減に関する経営者の決定を誘導する要因として、利害関係者による環境会計の業績指標を用いたフィードバック(図の破線(1))に着目した分析です。利害関係者が環境会計情報に依存して意思決定をおこなっていることを明らかにする目的から、経営者報酬が、環境会計情報に依存しているか、という課題に焦点を当てたモデル分析を実施しています。

第2のポイント、経営者による環境に関連する意思決定の分析です(図の(3))。環境会計情報にもとづく利害関係者のフィードバックが、企業経営に影響を与えるならば、経営者はフィードバックを前提として、より望ましい環境会計情報を報告できるように環境経営に関する決定を変更することが考えられます。

第3のポイントは、経営者による環境会計報告マネジメントです(図の(2))。環境会計情報にもとづく利害関係者のフィードバックが、経営者に影響を与えるならば、経営者は測定した環境業績指標にバイアスを与えて操作した環境情報を報告する動機をもつことが考えられます。経営者の裁量的な環境会計報告に対して耐性をもち、利害関係者の歪みの少ない決定を導きだす会計システムの特徴を明らかにすることが分析の目的です。

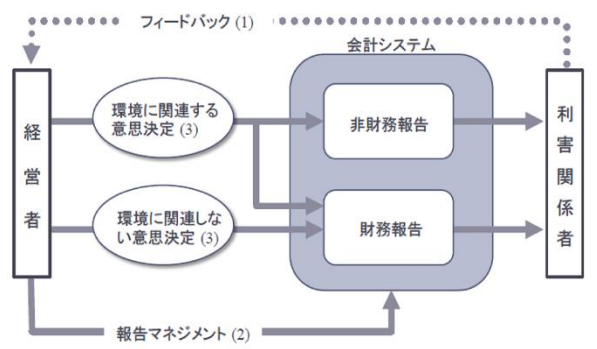


図 環境会計の意思決定誘導機能に関する研究(概要)

企業・自治体へのメッセージ

環境報告書(持続可能性報告書, CSR報告書等)の発行に関する共同開発・共同研究を希望します。